

カンボジア王国  
政府統計能力向上計画（フェーズ2）  
中間レビュー調査報告書

平成21年4月  
(2009年)

独立行政法人国際協力機構  
公共政策部

公 共
J R
09-014

**カンボジア王国**  
**政府統計能力向上計画（フェーズ2）**  
**中間レビュー調査報告書**

平成21年4月  
(2009年)

独立行政法人国際協力機構  
公共政策部

## 序 文

カンボジア王国政府の要請に基づき、日本国政府が「カンボジア王国政府統計能力向上計画（フェーズ2）」を行うことを決定したのに伴い、独立行政法人国際協力機構は、平成19年4月から平成22年9月までの予定で本技術協力を行っている。

当機構は、平成21年2月22日から27日まで中間レビュー調査を実施し、これまでの活動実績、進捗状況について、総合的なレビューを行うと共に、今後の対応等について協議した。

これらのレビュー結果は、ミニッツに取りまとめられ、調査団・カンボジア国計画省統計局双方の合意の下に、署名交換が行われた。

本報告書は、中間レビュー調査及び協議結果を取りまとめたものであり、今後の技術協力事業を効果的かつ効率的に実施していくための参考として、活用されることを願うものである。

終わりに、これらの調査にご協力とご支援をいただいた関係各位に対し、心から謝意を表すると共に、引き続き本プロジェクトに対する支援をお願い申し上げる次第である。

平成21年4月

**独立行政法人国際協力機構**  
公共政策部長 中川 寛章



# 目 次

序 文

カンボジア国地図

写 真

略語表

第1章 中間レビューの概要	1
1-1 中間レビュー調査団派遣の経緯と目的	1
1-2 調査団の構成	1
1-3 調査日程	1
1-4 主要面談者	2
第2章 プロジェクトの実績と現状	4
2-1 投入実績	4
2-2 活動実績	4
2-3 プロジェクト目標及び成果達成進捗状況	4
第3章 評価5項目による評価結果	5
3-1 妥当性	5
3-2 有効性	5
3-3 効率性	5
3-4 インパクト	6
3-5 自立発展性	7
第4章 プロジェクト・デザイン・マトリックス (PDM) の改訂	8
第5章 提 言	9
5-1 人口センサスに関して	9
5-2 事業所リスティングに関して	10
5-3 その他	10
第6章 団長所感	11
6-1 フェーズ2の有効性・インパクト・自立発展性について	11
6-2 フェーズ2の効率性について	12
6-3 フェーズ3へ向けた課題	12

付属資料

1. カウンターパート・リスト	17
2. 供与機材リスト	19
3. 日本人専門家派遣期間	21
4. 活動の進捗状況	23
5. 上位目標、プロジェクト目標、成果の達成状況	25
6. 評価グリッド	27
7. プロジェクト概要表 (PDM) (当初)	33
8. プロジェクト概要表 (PDM) (改訂版)	35
9. NIS 組織図	37
10. NIS 人員、予算の推移 (1992～2008 年)	39
11. NIS 部署別人員数 (2009 年 3 月現在)	41
12. 会議録	43
13. 中間レビューミニッツ	51

# カンボジア国地図







計画省上級大臣への表敬  
(2009年2月23日)



計画省統計局 (NIS) との面談  
(2009年2月23日)



合同調整委員会 (JCC) 会合  
(2009年2月24日)



回収された調査票



事業所リスティングの実施  
(於・シェムリアップ 2009年2月25日)



シェムリアップ州内の郡計画事務所  
(2009年2月25日)



プノンペン特別市計画局との面談  
(2009年2月27日)



協議議事録署名式 (2009年2月27日)



## 略 語 表

略 語	英 語	日 本 語
C/P	Counterpart	カウンターパート
CTC	Census Technical Committee	人口センサス技術委員会
JCC	Joint Coordination Committee	合同調整委員会
MIME	Ministry of Industry, Mines and Energy	鉱工業・エネルギー省
M/M	Minutes of Meeting	協議議事録
MOWA	Ministry of Women's Affairs	女性省
MOEYS	Ministry of Education, Youth and Sports	教育・青少年・スポーツ省
NCC	National Census Committee	国家人口センサス委員会
NIS	National Institute of Statistics	計画省統計局
PDM	Project Design Matrix	プロジェクト・デザイン・マトリックス
PO	Plan of Operations	活動計画
UNFPA	United Nations Population Fund	国連人口基金
UNSD	United Nations Statistics Division	国連統計局
WFP	World Food Programme	国連世界食糧計画



## 第1章 中間レビューの概要

### 1-1 中間レビュー調査団派遣の経緯と目的

「カンボジア王国政府統計能力向上計画（フェーズ2）」（協力期間：2007年4月～2010年9月）が開始から約2年経過するにあたり、以下の目的のため2009年2月22日から28日にかけて中間レビュー調査団をカンボジアに派遣することとなった。

- ① 活動計画に基づき、プロジェクト投入実績、活動実績、成果達成度を調査・確認し、問題点を整理する。
- ② 評価5項目（妥当性、有効性、効率性、インパクト、自立発展性）の観点から、プロジェクトの中間レビューを行う。
- ③ これまでの活動を踏まえて、PDMを見直し、対象地域、ターゲットグループ、評価指標の設定について検討すると共に、必要となるデータの収集を行う。
- ④ 上記の評価結果に基づき、プロジェクトの妥当性・効率性について確認すると共に、プロジェクトチーム及び関係機関に対して必要な提言を行い、今後の活動計画について協議する。
- ⑤ 本協議結果における双方の合意事項をミニッツに取りまとめる。

### 1-2 調査団の構成

担当分野	氏名	所属
団長／総括	辻 一人	JICA 公共政策部 技術審議役
政府統計	山内 晶仁	独立行政法人統計センター技術情報部 次長
評価企画	星 光孝	JICA 公共政策部 行政機能課 職員
評価分析	西田 竜也	株式会社ケイディー・テック 主任研究員

\*山内団員の派遣期間は2月22日から27日まで。

### 1-3 調査日程

日数	月日	曜日	時間	行程
1	2月22日	日	10:50 20:10	成田発（NH953） プノンペン着（TG698）
2	23日	月	9:00～12:00 15:30～16:00 17:30～22:00	計画省統計局（NIS）経済統計部 計画大臣表敬 日本人専門家との協議
3	24日	火	9:00～11:00 11:00～12:00 14:00～16:00	第3回合同調整委員会（JCC）会合 NIS センサス・調査部 NIS センサス・調査部
4	25日	水	8:00～10:00 14:00～15:30	シェムリアップ州計画局 同州バコン郡計画事務所
5	26日	木	10:00～11:00 11:00～12:00 14:00～17:30	教育・青少年・スポーツ省 鉱工業・エネルギー省 NIS とのミニッツ協議
6	27日	金	8:00～10:30 11:00～11:30 14:00～15:00 15:10～15:45 16:00～16:30 21:10	NIS とのミニッツ協議 ミニッツ署名 プノンペン特別市計画局 同市内区計画事務所 在カンボジア日本国大使館表敬 プノンペン発（TG699）
7	28日	土	7:35	成田着（NH916）

## 1-4 主要面談者

<カンボジア側>

### (1) 計画省

H.E. Mr. Chhay Than	Senior Minister
H.E. Mr. In Saroeurng	Secretary of State

### (2) 計画省統計局 (NIS)

H.E. Mr. San Sy Than	Director General
H.E. Mr. Seng Soeurn	Deputy Director General
H.E. Mr. Khieu Sary	Deputy Director General
H.E. Ms. Hang Lina	Deputy Director General
Mr. Has Bunton	Deputy Director General
Mr. Vy Heang	Director, Department of General Statistics
Mr. They Kheam	Director, Department of Population Census and Survey
Mr. Khin Sovorlak	Deputy Director, Department of Economics Statistics
Mr. Saint Lundy	Deputy Director of General Statistics Department
Mr. Po Mao	Deputy Director of Social Statistics Department
Mr. Phong Vorleak	Deputy Director of Economics Statistics Department
Mr. Kim Net	Bureau Chief, Department of Social Statistics

### (3) プノンペン特別市計画局

Ms. Mom Sandap	Director of Planning Department
Mr. Ros Sary	Deputy Director of Planning Department
Mr. Kim Chandina	Deputy Director of Planning Department
Mr. Ros Sam Ang	Chief of Administration
Mr. Mak Phirum	Staff
Mr. San Sophat	Staff

### (4) プノンペン特別市内区関係者

Mr. Phen Sokhem	Director of Planning Department
Mr. Neak Uannry	Bureau Chief

### (5) シェムリアップ州計画局

Mr. Sou Kimprethy	Director of Planning Department
Mr. Huot Rathmony	Deputy Director of Planning department
Mr. Tes Put	Bureau Chief

### (6) シェムリアップ州バコン郡関係者

Mr. Phuong Sam Ath	Governor of District
Mr. Kung Proling	Deputy Governor of District

Mr. Chea Narin	Chief of District Planning Officer
Mr. But Vibol	Officer of District Hall

(7) 教育・青少年・スポーツ省 (MOEYS) 計画局

Ms. Kuy Phala	Deputy Director of Department of Planning
Ms. Phon Tara	Bureau Chief
Ms. Than Setharath	Vice Bureau Chief
Mr. Long Dim	Vice Bureau Chief
Mr. Thach Sotevy	Staff
Mr. Nham Sinith	Staff
Mr. Cheap Sarin	Staff
Mr. An Lay	Staff
Mr. Mao Prohos	Staff
Mr. Now Theavy	Staff
Mr. Nguon Viravud	Staff

(8) 鉱工業・エネルギー省 (MIME) 産業部

Mr. Heng Sophan	Director of Industry Affairs
Mr. Hok Thy	Bureau Chief
Mr. Sok Sambath	Vice Bureau Chief
Ms. Pen Sokun	Vice Bureau Chief

<日本側>

(1) プロジェクト専門家

西 文彦	チーフアドバイザー
井上 俊一	総括／統計分析／事業所リスティング
大友 篤	調査区設定／統計分析／小地域統計
伊藤 彰彦	統計審査／人口センサス結果提供
西村 邦雄	事業所リスティング／統計審査
高津 宏幸	統計データベース／統計審査
西山 かおり	人口センサス実施管理／業務調整

(2) 在カンボジア日本国大使館

中谷 純之	二等書記官
-------	-------

(3) JICA カンボジア事務所

米田 一弘	所長
小林 雪治	次長
寺田 美紀	企画調査員

## 第2章 プロジェクトの実績と現状

### 2-1 投入実績

カンボジア側の投入として、カウンターパートとなる人員の配置、日本人専門家のためのオフィス及び事務用品の提供、そしてプロジェクト活動にかかる諸経費を負担している。カウンターパートのリストについては付属資料1を参照。

また、日本側からの主な投入は、専門家派遣、本邦及び第三国での研修、そして供与機材となっている。研修についてはこれまで、人口センサスや事業所リスティングに関する研修を行った。具体的には、2007年9月9日から10月6日にかけてNIS（National Institute of Statistics：計画省統計局）の職員3名、2009年1月14日から2月13日にかけてNISの職員3名、計6名に対して本邦研修を実施し、また、2007年8月25日から9月2日までNISの職員2名、2008年9月13日から9月21日までNISの職員3名、計5名に対してインドネシア国中央統計庁（Badan Pusat Statistik：BPS）で第三国研修を実施している。

供与された機材のリストは付属資料2を参照、そして専門家派遣の実績については付属資料3を参照。

カンボジア側及び日本側の投入は、いずれも遅滞なく順調に行われている。

### 2-2 活動実績

プロジェクトは、予定されていた活動をほぼスケジュールどおり実施してきている。具体的には、2009年2月現在において、成果1から3、そして成果5から10の下にある活動については、順調に遅滞なく実施されており、成果4の下にある活動については、主として2009年度以降実施に移される予定である。活動の進捗状況については付属資料4を参照。

### 2-3 プロジェクト目標及び成果達成進捗状況

プロジェクト開始以降の進捗状況を把握するため、本調査において、ベースラインを確認した。ベースラインとして、1998年人口センサスの成果を使用した。人口センサスの確報結果公表後の達成値をベースラインとしたが、速報結果公表時点の数値しか拾えない項目については、速報時点の数値をベースラインに採用した。

中間レビュー時点の進捗状況の確認にあたり、比較の公平を期すため、確報時点の数値をベースラインに使用している成果については、確報時点で発現予定の見込み値を、また、速報時点の数値をベースラインに使用している成果については速報時点の実績値を記載した。

成果に関して、成果1、2、3、8、9及び10については、順調に成果が現れている。また、成果4、5、6及び7については次年度以降着実に成果が発現することが予定されており、成果達成進捗状況については順調であると結論できる。

上位目標及びプロジェクト目標については、本調査において測定するには時期尚早であった。また、上位目標及びプロジェクト目標については、ベースラインの設定が未だなされておらず、本調査においても時間的な制約もあり確定することができなかつたことを踏まえ、早急に右ベースラインの設定を行うことが望ましい。

上位目標、プロジェクト目標及び成果に関するそれぞれの達成進捗状況については、付属資料5を参照。

## 第3章 評価5項目による評価結果

### 3-1 妥当性

2008年9月に発表されたカンボジアの四辺形戦略（Rectangular Strategy）フェーズ2では、政府の統計能力向上がより強調されており、本プロジェクト目標及び上位目標の妥当性は一層高まっているといえる。カンボジアの統計法上で、政府統計調査を実施する唯一の機関と規定されているNISは、ターゲットグループと設定することは適切であった。一方、州計画局、関係省庁統計部局のキャパシティはNISとの開きが大きく、プロジェクト目標レベルに達成するには一層の改善が必要と思われる。日本の支援は、技術移転を段階的に行い、組織・人材能力の向上に重点を置くアプローチであるが、NISへのインタビューでは、成果品完成に重点を置くアプローチと比して、NISの能力向上に寄与しているとの回答が出されており、妥当であると思われる。

### 3-2 有効性

人口センサスや事業所リスティングの実施はNISにとってOJT（On-the-Job Training）の役目を果たしており、NISのキャパシティは強化されつつある。プロジェクトで作成したマニュアルに沿って、予め予備の調査員や調査票を準備しておくなど、不測の事態にも柔軟に対応できるようになってきている。

州計画局のキャパシティは、人口センサスや事業所リスティング実施にあたって行われた州調査員向け調査説明会への参加や実施事務を通じて、少しずつ向上しつつあるものの、まだまだ支援が必要な状況である。

本プロジェクトは、NIS、州計画局が能力を向上させる上で重要な経験を網羅できるような活動で構成されている。プロジェクトの各成果達成により、次回の人口センサス及び事業所リスティングは、技術的には独自での実施が可能となることが期待されている。

関係省庁統計部局のキャパシティについては、NISが実施する研修への参加者の選定を各省庁に一任する形になっていることから、技術レベルが研修受講に適したレベルに達していない参加者も見られ、向上の余地はまだ大きいのが実情である。一方、女性省（Ministry of Women's Affairs : MOWA）や鉱工業・エネルギー省（Ministry of Industry, Mines and Energy : MIME）など、事業所リスティングの計画・実施に加わる省が出てきており、人口センサス及び事業所リスティングの結果に関心ある関係省庁に関しては、今後、統計部局から適任者を研修に参加させる動きが出てくることが期待される。また、プロジェクトによる広報活動により、カンボジア国民の政府統計に対する認知度は高まっていることから、統計調査結果に関心を持つ中央省庁が増えてくるとも期待される。

### 3-3 効率性

これまでプロジェクトは効率的に運営されているといえる。

投入の質、量、そしてタイミングは第3章3-1での記載のとおり、適切に行われており、投入や活動実施を阻害する要因は特にみられていない。UNFPA（United Nations Population Fund : 国連人口基金）との専門家派遣時期、業務内容に関する調整も適切に行われており、プロジェクト活動に一貫性が保たれるよう配慮されている。本プロジェクトでは、専門家は短期間のシャトル型派遣を行っているが、専門家不在時も、必要に応じ電子メール等を用いて日本から助言・指導

を行う体制が取られており、作業進捗上、また NIS からのヒアリングでも不都合は生じていない。専門家不在中は、NIS が習得技術・知識を用いて活動を独自に進めることを促進し、自主性の向上につながっている側面もみられる。

JICA の開発調査で作成したデジタル・マップや、UNFPA や WFP（World Food Programme：国連世界食糧計画）が作成した GIS データなど、活用できる既存リソースは有効利用しており、余分なインプットの削減に結びついている。

計画省は、2008 年人口センサス実施経費（約 631 万 7,000 米ドル）の約 12%を負担（約 78 万 3,000 米ドル）しているが、これは、NIS の 2008 年度<sup>1</sup>予算（約 81 万 7,000 米ドル）に匹敵する額である。計画省は、人口センサスなど、全土を対象とする統計調査用に車両を 30 台購入し、全 24 州に配置しており、調査の効率的な実施に役立っている。事業所リスティングでも、同省はデータ入力等の経費（約 3 万米ドル）を支出することを決定している。このように、予算面で、カンボジア計画省のオーナーシップが徐々に高まってきていることが見受けられる。

カンボジア政府のオーナーシップにより、技術協力プロジェクトの活動を補強する形で日本のノンプロジェクト無償資金協力見返り資金が活用されている。例えば、人口センサス及び事業所リスティングに関して、データ入力用の PC 購入（50 台）や調査員手当等に見返り資金が活用されており、技術協力プロジェクトと見返り資金の連携が効果的に行われている。

UNFPA 等関係機関の連携・調整も円滑に行われている。人口センサスでは、本プロジェクトフェーズ 1 で供与した研修用 PC（40 台）を臨時でデータ入力用に充てたほか、人口センサス及び事業所リスティング実施に際して調査対象数が計画時点で想定していた数よりも大幅に増大するといった状況があったものの、NIS はプロジェクトで準備したマニュアルに基づき予め予備の調査員や調査票を準備していたなど柔軟に対応した。

現段階でプロジェクトコストの効率性を測定することは時期尚早であるが、終了時評価では、計画時点の想定コストと実際のコストの比較を検討する必要がある。

### 3-4 インパクト

NIS とのインタビューでは、人口センサス結果について、すでに幾つかの省から照会がなされているとの話が出された。実際、調査団が教育・青少年・スポーツ省（Ministry of Education, Youth and Sports：MOEYS）を訪問した際、就学率等の検証のために人口センサスの確報結果を利用したいと考えているとの話が出されており、人口センサス結果提供に対する関係省庁の期待は高いと思われる。

事業所リスティングでは、NIS からの結果提供を待つのではなく、調査準備・実施段階から積極的にかかわる省が出てきており、ポジティブなインパクトが見られている。女性省は「事業所代表の性別（Sex of representative）等」を調査項目に追加するよう NIS に申し入れ、NIS と共に事業所リスティングへのジェンダー主流化が確実に行われるよう実地研修を行っており、鉱工業・エネルギー省は事業所リスティング指導員 40 名のうち 2 名を同省職員から出している（残り 38 名は NIS 職員）。鉱工業・エネルギー省の産業部を訪問した際に、同省職員から調査結果は有用であると認識しているとの発言があり、調査結果への関心の高さが窺えた。

政府統計データに対する中央省庁の関心・ニーズは確実に存在しており、NIS が調査結果をこ

<sup>1</sup> カンボジアの会計年度は 1 月から 12 月。

れまで以上に提供できるようになれば、カンボジア政府及び州政府の政策・計画・戦略の立案や実施におけるインパクトは大きくなると予想される。NIS の政府統計データの提供能力を高めるには、NIS、州計画局の統計職員の能力向上が不可欠であり、本プロジェクトは上位目標を達成する上で極めて重要な役割を果たしている。

人口センサス及び事業所リスティングの実施について国民の周知を図るため、TV やラジオによる広報、横断幕（英・クメール語併記）やパンフレット（クメール語版、英語版）を作成したことによりカンボジア国民の統計に対する認知度が高まったほか、実施主体である NIS の認知度も少しずつではあるが高まっている点は、ポジティブなインパクトとして挙げられる。なお、ネガティブなインパクトは、中間レビュー時点では見られなかった。

### 3-5 自立発展性

これまでのところ、自立発展に向けて順調に推移していると考えられる。

計画大臣をはじめカンボジア政府の政府統計に対する政治的なコミットメントも確認されており、NIS は政府統計調査の実施に関し、統計法に基づく権限・責任を与えられている。

NIS は、組織改編を計画しているが、新たに国民経済計算 (National Account)、統計基準・調整、情報通信技術 (ICT) の各部門を部 (Department) に格上げ・設置することになれば、政府統計活動に必要な組織面は強化されていくものと期待される。

財政・人事面においても、NIS は徐々に強化を進めている。前回の人口センサス実施時点 (1998 年) と 2008 年を比較した場合、予算は約 3.3 倍 (約 24 万 4,400 米ドル→約 81 万 7,000 米ドル)、人員も約 2.4 倍 (130~315 名<sup>2</sup>) に増加している (NIS の組織体制、人員、予算の推移は付属資料 9、10、11 を参照)。なお、NIS へのヒアリングでは、職員の離職はあるものの、その数は非常に少なく、1998 年人口センサスの経験者の多くが 2008 年人口センサスにも参加しているとの説明があり、人材の定着については現在のところ大きな懸念は特にみられていない。

評価 5 項目に基づく設問の回答結果については付属資料 6 を参照。

---

<sup>2</sup> 2009 年 3 月現在の人数。

## 第4章 プロジェクト・デザイン・マトリックス (PDM) の改訂

今回の調査においては、カンボジア側との協議を踏まえ PDM に変更を加えた。PDM の主要変更点は以下のとおり。

- (1) ターゲット地域をカンボジア全土と明確にした。
- (2) プロジェクト目標達成に重要な要件であると考えられたことから、成果からプロジェクト目標の達成に至るまでに成立すべき外部条件として「必要な予算が確保される。」を追加した。
- (3) プロジェクト目標の組織として能力を測定する指標として「人口センサス及び事業所リスティングに際して育成された指導員の数」を追加した。
- (4) 定義上の混乱を避けるためターゲット・グループである「主要関係省庁 (Main line ministries)」を「関係省庁 (Line ministries concerned)」としたほか、単に「州 (Provinces)」と記載されていたものを「州計画局 (Provincial planning departments)」と明確にした。

改訂版 PDM は付属資料 8 を参照。

## 第5章 提 言

### 5-1 人口センサスに関して

- (1) 組織的経験の蓄積のため、NIS に対し、以下の資料の作成指導を検討することが必要と思われる。
- ・人口センサスの企画・設計段階において他省庁や地方から聴取した要望等について、採用・不採用の結果とその理由が分かるような資料（要望機関名、要望の内容、対応方法をまとめた一覧表のようなもの）
  - ・実施状況に関する調査員等へのアンケート及び州や District における事後報告会を通じて提示された意見等を取りまとめた資料
  - ・人口センサスにおける問題点や課題、対応方法や改善事項（成果）、残された課題について取りまとめた資料
  - ・前回の人口センサスにおける問題点等と対比させた資料
- (2) Overall Goal や Project Purpose を達成するためには、人口センサス結果の利用促進を図ることも重要である。人口センサスの結果利用・分析に係るセミナーの開催のほか、全省庁の各部局、各地方行政機関、各大学や研究機関への資料配布（記者発表資料のコピーなど印刷経費があまりかからないもの）など木目の細かい情報提供、結果提供が行えれば、効果的であると思われる。
- また、本プロジェクトとは直接関係はないが、高校等への教材としての配布、図書館への配布、報告書等の販売促進を兼ねた在カンボジア各国大使館等への資料配布なども考えたらよい。
- (3) 本プロジェクトの協力枠組みを超える内容ではあるが、プロジェクトのインパクトを今後捉えていく上で有用であると思われるため、可能であれば、Overall Goal や Project Purpose の達成状況を評価する際の補助材料として、各省庁や各州において人口センサス結果を使って政策立案を行った事例、各省庁や各州において各種報告書や白書等で人口センサス結果を引用した実績などについて、各省庁や各州から報告又は連絡してもらうなど、人口センサス結果の利活用事例を収集すると良いと思われる。
- (4) NIS が以下の項目を着実に行うよう、UNFPA とも調整の上、引き続き支援ありたい。特に、事後調査は人口センサスの精度（カバレッジや調査誤り）を評価するための基礎資料となるので、事後調査の集計等は重要な作業となる。
- ・ Supplementary Tables の作成
  - ・事後調査（Post Enumeration Survey）の集計・分析
- (5) Activities の「1-3 人口センサスの調査区の維持・管理」に関し、2009年5月に予定される地方議会選挙に伴う行政区の境界線変更への対応など、今後どのように維持・管理していくのか明確にして、事務要領等を作成しておくことが必要と思われる。

## 5-2 事業所リスティングに関して

(1) 組織的経験の蓄積のため、NIS に対し、以下の資料の作成指導を検討することが必要と思われる。

- ・事業所リスティングの企画・設計段階において他省庁や地方から聴取した要望等について、採用・不採用の結果とその理由が分かるような資料（要望機関名、要望の内容、対応方法をまとめた一覧表のようなもの）
- ・実施状況に関する調査員等へのアンケート及び州や District における事後報告会を通じて提示された意見等を取りまとめた資料
- ・事業所リスティングにおける問題点や課題、対応方法や改善事項（成果）、残された課題について取りまとめた資料

(2) 事業所リスティングの精度（カバレッジや調査誤り）について評価するため以下の対応を検討する必要がある。

- ・事業所リスティング結果と 2008 年実施のプノンペン事業所サンプル調査結果との比較検証
- ・他省庁が有する行政記録（商業登記簿情報など）が入手可能であれば、事業所リスティング結果と行政記録との比較検証

(3) NIS が 2011 年経済センサスの準備名簿を整備する上で、他省庁が有する行政記録（商業登記簿情報など）が入手可能であれば、行政記録に基づく事業所リスティング結果の更新（新規登録事業所の追加など）を行う仕組みを作り、実施することができれば有用と思われる。

## 5-3 その他

NIS では組織再編を考えているとのことだが、組織再編に伴って、カウンターパート、特に情報処理担当者が本プロジェクトから引き離されることのないよう必要に応じて働きかけることが必要と思われる。

## 第6章 団長所感

10年ぶりの国勢調査（人口センサス）が、本事業によるキャパシティ・ディベロップメント（CD）を通じ、カンボジア側の強いイニシアティブで2008年に成功裏に実施されたこと、それが政治的に利用され混乱する事態がなかったこと、センサスの意義や結果の利用・活用について国全体・国民への浸透が図られつつあること、さらに2011年の経済センサスをめざして、カンボジア初の事業所リスティングが順調に行われていることなど、本事業の成果は着実に発現し、カンボジア経済社会開発の礎となっている。関係者のご尽力を高く評価すると共に、今後の一層の改善を念頭に、以下に若干のコメントを記す。

### 6-1 フェーズ2の有効性・インパクト・自立発展性について

- (1) 成果（アウトプット）・プロジェクト目標（アウトカム）・上位目標（インパクト）の達成を測る指標は、事前評価時点で定量的に定められているが、ベースラインの数値が必ずしも明確ではなかった。今次中間レビュー時に、成果については指標のベースライン数値（及び現時点での達成数値）を明らかにできた。さらに、終了時評価を念頭に、プロジェクト目標・上位目標の指標についても、「ベースラインの数値」を可能な範囲で特定しておくべきである。また、理想的には、成果・プロジェクト目標・上位目標共に指標の目標値を予め設定すべきであるといえようが、手探りでCDを進めている部分もあり、これは困難だったのであろう。
- (2) プロジェクト目標の指標に、「統計能力のある職員数、集計結果の利用・分析能力のある職員数」とあり、このような人材の能力（強化）計測方法として、「試験ないしインタビュー」が想定されている。本事業を通じてのカンボジア側による成果物の質と量から判断することに加えて、終了時評価の際の具体的な試験・インタビューの内容・方法を予め検討しておく必要がある。なお、本件の計測の困難さを考慮して、「育成された指導者（トレーナー）の数」を新たに指標として追加しておいた。
- (3) 本事業を通じて、NISの統計に関する組織的能力は確実に強化されつつあると判断される。組織の新設・拡充、人員増、予算増、政府内・社会におけるステータスの向上等、明らかな実績が生まれている。プロジェクト目標ではこれらは指標化されていないが、終了時評価をめざして、できるだけ「定量的なデータ」を収集・モニターしておくべきである。
- (4) 社会全体の統計に関する「認識」や対応力も上昇しつつある。人口センサスや経済センサス（フェーズ2では事業所リスティング等）が、カンボジアのこれからの経済社会開発にとっていかに重要か、政治指導者が強いコミットメントを示して国民に訴えていること、本事業の実施過程でTVや横断幕を使って全国津々浦々に、カンボジアにとっての統計調査（人口センサスや事業所リスティング）の意義を伝達していること、本事業で準備されたマニュアル等を使って、末端の調査員が大変な苦労を重ねながら、一人ひとりの国民への説明・説得に努めていることなどが、その要因である。同時に、州・郡レベルの計画局や関連省庁も、重大な役割を果たしている。これらを可能にした地道な努力は、今後も継続されるべきである。

- (5) (NIS 以外の) 州レベル計画局や関連省庁の人材・組織能力の強化も、プロジェクト目標に含まれており、着実に進捗しているといえる。女性省、鉱工業・エネルギー省、教育・青年・スポーツ省などは、NIS に積極的に協力して事業推進に貢献しており、その他の省庁からも人口センサスや事業所リスティング（更には、経済センサス）の結果に期待する声強い。但し、「州・郡レベル計画局や関連省庁」の人材・組織能力は、当然のことながら NIS に劣後しており、フェーズ 2 後半や次フェーズでの、研修の強化・拡大やより適確な人材の選定等、意図的な取組みが求められる。

## 6-2 フェーズ 2 の効率性について

- (1) 本事業（技術協力プロジェクト）には、日本のノンプロ無償見返り資金や UNFPA 資金・技術協力が、対象とする費用項目の違いなど、それぞれの強みを活かし、弱みを補い合う形で組み合わせられ、調整に要する手間（いわゆる取引費用）を過大にしない範囲で、連携による効率性確保の実を挙げている。ただ、この背後には関係者の多大な努力があるのであって、様々な資金ソースを動員すれば、それで、すべて上手く行くと誤解してはならない。
- (2) 本事業は、官民（直営専門家と業務実施委託専門家）協働体制を敷いていること、（滞在型長期専門家ではなく）シャトル型の専門家派遣となっていること、に特徴がある。日本でのノウハウの源泉である総務省の官ベース専門家派遣を軸としつつ、短期間に多数を集中動員出来る民ベース専門家が下支えする協働の体制が、有機的に機能している。また、長期滞在ではなく、同一専門家がシャトルで繰り返し派遣され、結果的に（2 年程度の長期専門家よりも）長きに亘って継続性が確保されている、節目節目の派遣で無駄な期間が無い、派遣専門家の居ない間 NIS が主体的に取り組まざるを得ない（但し、必要な際には電子メール等お互いに情報交換している）などの優位性が発揮されている。関係者間の引継ぎや NIS への課題（次回派遣までの宿題）提示が適時適切に行われていること、カンボジア政府が、人口センサス（2008 年）と経済センサス（2011 年）という重大な政治的コミットメントを果さなければならぬことなどが、効率性担保の背景にある。これらの優位性を今後共、失わないようにせねばならない。
- (3) 人口センサスについては、UNFPA 主導で実施された 1998 年当時よりも、人口が増え、調査項目も増えているにも拘らず、カンボジア政府主導でより効率的に実施された分、安上がりであったとされている。ただ、終了時評価に向けて、技術協力プロジェクト・見返り資金・UNFPA・カンボジア政府自己資金（見返り資金以外）を合わせ、「全体事業の費用」をより正確に把握しておく（カンボジア政府経常経費を含めてデータを収集しておく）ことが望ましい。それだからこそ、他国・他事業との効率性比較も可能となろう。カンボジア側のコスト意識を高めることにも資するであろう。

## 6-3 フェーズ 3 へ向けた課題

- (1) 事業所リスティングに係る NIS 費用負担分（1 割）について、中間レビュー時に手当てが決定されたことは喜ばしい。

- (2) 経済センサスの準備のうち、研修・訓練等はフェーズ2（2010年9月まで）の中で対応できるが、2010年3月頃予定されている「試験調査」は、その1年後の経済センサスの「予行演習」として、この時期の実施が不可欠である。この試験調査は、調査区設定及び2009年全国事業所リスティングの事後調査と抱き合わせで行われる。これらの為の必要最低限の費用は、フェーズ2の2009年度予算の中に盛り込まれる見込みではあるものの、試験調査や事後調査のサンプル数を増やして、より効果的なものとする為には、NIS資金の追加的投入（すなわち、既に積み上がっており、カンボジア側が日本側に承認を求めている見返り資金約2億2,000万円の充当）が必須である。したがって、これに間に合うように日本側で、「見返り資金充当承認」を行うべきである。加えて、技術協力プロジェクト・フェーズ3についても、フェーズ2からシームレスに協力が継続されるよう、早めに採択すべきである。ここまで日本が積極的に協力しながら、僅かなタイミングを失って「画竜点睛を欠く」ことがあってはならない。
- (3) フェーズ3は経済センサス支援が中心となるが、人口センサスの結果の利用・活用を含め、州・郡レベル計画局や関連省庁の人材・組織能力強化への一層の配慮が重要である。
- (4) 他ドナーと協調融資の形で支援しているPRGO（Poverty Reduction and Growth Operation：財政支援円借款）のトリガー（政策条件）には、本事業に直接関係する項目は含まれていないが、今後連携を強化していくべきである。本事業へのカンボジア側インプットをトリガーに入れる（あるいは財政支援の使途とする）、本事業の成果（人口センサス結果等の利活用政策や利活用状況）をトリガーに入れるなどの方法が考えられるが、技術協力プロジェクトによるCDや日本の「知的支援」と円借款による財政支援とが、「相乗効果」を発揮するような工夫が望まれる。



## 付 属 資 料

1. カウンターパート・リスト
2. 供与機材リスト
3. 日本人専門家派遣期間
4. 活動の進捗状況
5. 上位目標、プロジェクト目標、成果の達成状況
6. 評価グリッド
7. プロジェクト概要表 (PDM) (当初)
8. プロジェクト概要表 (PDM) (改訂版)
9. NIS 組織図
10. NIS 人員、予算の推移 (1992～2008 年)
11. NIS 部署別人員数 (2009 年 3 月現在)
12. 会議録
13. 中間レビューミニッツ



## 1. カウンターパート・リスト

本プロジェクトにおける 肩書	氏名及び NIS における肩書
Project Director	H.E. San Sy Than, Director General
	Mr. Hor Darith , Deputy Director General
Project Manager	Ms. Hang Lina, Deputy Director General
Other Counterparts	Mr. Has Bunton, Deputy Director General
	Mr. Seng Soeurn, Deputy Director General
	Mr. Khieu Sary, Deputy Director General
	Mr. Vy Heang, Director, Department of General Statistics
	Mr. Mich Kanthul, Director, Department of Economic Statistics
	Mr. They Kheam, Director, Department of Population Census and Survey
	Ms. Tong Chhay Rine, Deputy Director, Department of Economic Statistics
	Mr. Khin Sovorlak, Deputy Director, Department of Economic Statistics
	Mr. Meng Kim Hor, Deputy Director, Department of Population Census and Survey
	Mr. Lim Penh, Deputy Director, Department of Population Census and Survey
	Mr. Sok Kosal, Deputy Director, Department of Population Census and Survey
	Mr. Kim Net, Bureau Chief, Department of Social Statistics
	Mr. Sok Borith, Bureau Chief, Department of Population Census and Survey
	Mr. Try Meng Sieng, Bureau Chief, Department of Population Census and Survey
	Mr. Sin Sereyvuth, Bureau Chief, Department of Population Census and Survey
	Mr. Nan Sothara, Bureau Chief, Department of Population Census & Survey
	Mr. Pen Socheat, Bureau Chief, Department of Population Census and Survey
	Mr. Buoy Somethea, Vice Bureau Chief, Department of Population Census & Survey
	Mr. So Tonere, Vice Bureau Chief, Department of Economic Statistics



## 2. 供与機材リスト

(単位：円)

機材名		2007年度		2008年度		総計
		数量	合計	数量	合計	
プリンター	カラープリンター (デジタルカラー複合機)	2	2,450,427			
	白黒プリンター	6	744,746			
サーバー	サーバー機	3	1,589,408			
	KVM スイッチ	1				
	サーバー用基本ソフトウェア	3	256,955			
	クライアントライセンス	10				
	データベースソフトウェア	1	792,846			
	クライアントライセンス	10				
ネットワーク 関連	ファイアウォール&ルーター	1	289,340			
	スイッチングハブ (Gigabit)	3	83,444			
	スイッチングハブ (10/100)	12	165,074			
その他	外付け HDD	4	215,457			
	DVD レコーダー	2				
	LCD プロジェクター/スクリーン	1				
	ファックス付電話機	1				
	書類整備用キャビネット	14	162,986	2	26,239	
<b>計</b>			<b>6,750,683</b>		<b>26,239</b>	<b>6,776,922</b>







4. 活動の進捗状況

2009/5/8

事前調査(2006年12月19日)時点での活動計画  
中間レビュー(2009年2月27日)時点での実績

カレンダ一年	2007年度												2008年度												2009年度												2010年度																					
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12										
日本の財政年度	4	1	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
活動	<b>成果1: 指定設定作業が完了し、その成果が人口センサスの実施及びその後の各種統計に利用される。 【人口センサス:企画及び調査の実施】</b>																																																									
1-1	人口センサスの企画及び調査の実施並びにUNFPAその他ドナーとの調整																																																									
1-2	人口センサスの調査区設定の実施																																																									
1-3	人口センサスの調査区の維持・管理																																																									
<b>成果2: 人口センサスの集計及び集計の結果、個別データが作成され、統計表が作成・公表される。 【人口センサス:集計】</b>																																																										
2-1	NISにおける人口センサスの集計システムの構築(UNFPAアドバイザーと共同で実施)																																																									
2-2	人口センサスの集計の実施																																																									
2-3	人口センサスの個別データの審査																																																									
2-4	人口センサスの結果表の作成及び審査																																																									
<b>成果3: 人口センサスの統計表に基づき、その結果が統計的に分析され、分析結果が公表される。</b>																																																										
3-1	人口センサス集計結果の分析(UNFPAアドバイザーと共同で実施)																																																									
<b>成果4: 人口センサス結果のデータベースが構築される。 【人口センサス:データベース】</b>																																																										
4-1	NISにおける人口統計の統計データベースの開発																																																									
4-2	統計データベースの接続及びガイドラインの作成																																																									
<b>成果5: 人口センサス結果の報告が作成され、書籍(統計地図、センサスアトラスを含む)・CD・ウェブサイトにて提供される。 【人口センサス:結果提供】</b>																																																										
5-1	人口センサス報告書の編集																																																									
5-2	人口センサス結果のCDの作成																																																									
5-3	人口センサス結果のウェブコンテンツの作成																																																									
5-4	人口センサス結果に基づく統計地図の作成																																																									
5-5	人口センサス結果に基づくセンサスアトラスの作成																																																									
5-6	関係省庁統計職員等に対する人口センサスの結果利用・分析に係る研修																																																									
<b>成果6: 人口センサス結果の小地域集計が作成・公表される。 【人口センサス:小地域集計】</b>																																																										
6-1	NISにおける人口センサスのVillage別詳細集計システムの構築(UNFPAアドバイザーと共同で実施)																																																									
6-2	州計画局統計職員等に対する人口センサスのVillage別詳細集計結果の利用・分析に係る研修																																																									

▲ 第一回JCC  
▲ 第二回JCC  
▲ 第三回JCC  
△ 中間レビュー  
△ 終了時評価  
\* 事後評価を2014年に実施予定。

<b>成果7: 業務所名簿が作成され、経済統計調査のサンプリングフレームとして利用される。</b>									
<b>7 【業務所リサーチ】</b>									
7-1	業務所リサーチの調査企画の実施								
7-2	業務所名簿の集計、分析及び提供								
7-3	NISにおける経済統計調査用サンプリングフレームの構築								
7-4	業務所統計のサンプル調査の実施								
<b>成果8: 【経済統計調査】(調査区やセンサス結果等)共通運用が得られる。</b>									
<b>8 【ワークショップ】</b>									
8-1	プロジェクト開始時にセミナーを開催								
8-2	調査区設定結果についてワークショップを開催								
8-3	人口センサス結果公表時にワークショップを開催								
8-4	プロジェクト広報のためのセミナーを開催								
<b>成果9: 人口センサスの各活動の手続の詳報(主要なプロセス、重要事例、マニュアル等)が準備され、集積される。</b>									
<b>9 【経費活用】</b>									
9-1	人口センサス詳細手順関連の文書の作成および修正								
<b>成果10: 人口センサスに關してデータ間の調整が適切に行われる。</b>									
<b>10 【データ間調整】</b>									
10-1	人口センサスに關する調整委員会への参加								
10-2	UNFPAその他ドナーとの会合及び調整								

第一回JCC

第二回JCC

第三回JCC  
中間レビュー

終了時評価

\* 事後評価を2014年に実施予定。

## 5. 上位目標、プロジェクト目標、成果の達成状況

指標	ベースライン・データ	中間レビュー時の達成状況 (2009年2月)
<b>&lt;上位目標&gt;</b> カンボジアの国家・地方の政策・計画・戦略の立案や実施のための基礎的かつ有効な統計資料が提供される。		
<ul style="list-style-type: none"> <li>• NISの刊行物の数及びその周知</li> <li>• NISの刊行物の数とその販売量</li> <li>• NISのウェブサイトへのアクセス数及び新規情報の追加</li> </ul>		
<b>&lt;プロジェクト目標&gt;</b> NIS、州計画局統計部局及び関係省庁統計部局との協働による統計調査のための企画・集計処理・分析・提供・利用が基本的にできるようになる。		<ul style="list-style-type: none"> <li>• プロジェクトが開始されて2年弱の期間にNIS職員は統計能力は向上しつつあるものと判断できる。</li> <li>• 州計画局、関係省庁の統計部局担当職員の能力はプロジェクト期間中のこの2年間に向上しつつある。</li> </ul>
<b>&lt;成果1&gt;</b> 調査区設定作業が完了し、その成果が人口センサスの実施及びその後の各種統計に利用される。		<ul style="list-style-type: none"> <li>• 14,073枚のVillage地図及び28,635枚の調査区地図を作成完了。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>• 作成したVillage地図及び調査区地図を利用した統計調査数</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 1998年の人口センサスでは、13,339枚のVillage地図及び25,169枚の調査区地図を作成した。</li> <li>• 社会経済統計調査、センサス中間年人口調査等において、作成したVillage地図及び調査区地図が利用された。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 2009年社会経済統計調査、2009年全国事業所リステイニング及び2008年業統統計調査の3調査において、作成したVillage地図及び調査区地図が採用されている。</li> </ul>
<b>&lt;成果2&gt;</b> 人口センサスの集計及び審査の結果、個別データが作成され、統計表が作成・公表される。		<ul style="list-style-type: none"> <li>• 速報結果については、結果表3表を作成、速報結果は本年9月公表予定。</li> <li>• 個別データは速報集計では作成されない。速報結果は本年9月公表予定。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>• 結果表数(作成された数、公表された数)</li> <li>• 個別データの件数(作成された件数)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 1998年の人口センサスでは、速報結果は結果表3表を作成。</li> <li>• 1998年人口センサスでは、当初より個別データは速報集計においては作成する計画はなかった。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 速報結果は報告書1冊を刊行。速報結果は本年9月公表予定。</li> </ul>
<b>&lt;成果3&gt;</b> 人口センサスの統計表に基づき、その結果が統計的に分析され、分析結果が公表される。		
<ul style="list-style-type: none"> <li>• 分析結果の刊行物、論文及びウェブサイトの数(作成された数、公表された数)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 1998年人口センサスでは、速報結果は報告書1冊を刊行。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 速報結果は報告書1冊を刊行。速報結果は本年9月公表予定。</li> </ul>
<b>&lt;成果4&gt;</b> 人口センサス結果のデータベースが構築される。		
<ul style="list-style-type: none"> <li>• データベースに収録された統計表の件数</li> <li>• データベースに収録された個別データの件数</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 1998年の人口センサスでは、速報結果については13,000の統計表をCDに収録。</li> <li>• 1998年の人口センサスでは、速報結果につき、1,144,000の個別データをCDに収録。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 速報結果については、統計表はCDに収録、速報結果については2009年の公表後、62,000の統計表をデータベースに収録する予定。</li> <li>• 個別データは速報集計では作成されずデータベースにも収録されない。速報結果については本年9月公表後、1,339,000の個別データをデータベースに収録予定。</li> </ul>
<b>&lt;成果5&gt;</b> 人口センサス結果の報告書が作成され、書籍(統計地図、センサスアトラスを含む)・CD・ウェブサイトにて提供される。		
<ul style="list-style-type: none"> <li>• 刊行物、CD、ウェブサイト、統計地図及びセンサスアトラスの数(作成された数、公表された数)</li> <li>• 研修の受講者数</li> <li>• 研修参加者の理解度</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 18種類の刊行物</li> <li>• 14種類のCD</li> <li>• 1種類の統計地図</li> <li>• 1種類のセンサスアトラス</li> <li>• スタティック・ウェブサイト</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 210の人口センサス結果利用促進セミナーが開催される予定。</li> <li>• 速報結果公表後に測定。</li> </ul>

指標	ベースライン・データ	中間レビュー時の達成状況 (2009年2月)
<p><b>&lt;成果6&gt; 人口センサス結果の小地域統計が作成・公表される。</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• District、Commune、Village 及び調査区別の小地域統計表数（作成された数、公表された数）</li> <li>• 研修の受講者数</li> <li>• 研修参加者の理解度</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• Village レベルでの小地域統計表1つが作成された。</li> <li>• 1998年の人口センサスでは小地域の結果に関するセミナーや研修等は行われなかった。</li> <li>• 右指標は1998年の人口センサスでは測定されなかった。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 24のVillage レベルでの小地域統計表の作成を予定。</li> <li>• 2007年5月25日小地域分科セミナーを開催、州計画局統計職員3名が参加。確認結果に関するセミナーも開催予定。</li> <li>• 確認結果公表後に測定。</li> </ul>
<p><b>&lt;成果7&gt; 事業所名簿が作成され、経済統計調査のサンプリングフレームとして利用される。</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• 事業所名簿が収録されている事業所数</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 事業所名簿はこれまで作成されたことがない。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 事業所リスティングは2009年2月9日～3月8日に実施中、結果は本年12月に公表予定。NIS職員は2006年から2008年にかけてインドネシアで行われた事業所リスティングに関する3回の研修に参加。</li> </ul>
<p><b>&lt;成果8&gt; 関係者間で人口センサスに関して（調査区やセンサス結果等）共通理解が得られる。</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• ワークショップまたはセミナー開催数</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 速報結果段階では、セミナーや研修等は開催されていない。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「プロジェクト紹介セミナー」は2007年8月20日、「調査区設定結果ワークショップ」は2007年9月17日、そして、「人口センサス速報結果利用促進セミナー」は2008年9月11日にそれぞれ開催された。</li> </ul>
<p><b>&lt;成果9&gt; 人口センサスの各活動の手続の詳細（重要なプロセス、重要事例、マニュアル等）が準備され、集積される。</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• 手続に関する詳細記録の数</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 調査票様式、調査区地図、調査員マニュアル、結果報告書、業務記録等の主要な資料は保存されている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 2007年4月から2009年2月までの関連文書をファイリング。そのうち主要なものはNISのウェブサイトに掲載。</li> </ul>
<p><b>&lt;成果10&gt;人口センサスに関してドナー間の調整が適切に行われる。</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• ドナー間の会合の記録</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 該当なし。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 国家人口センサス委員会 (NCC) 及び人口センサス技術委員会 (CTC) に出席し、会議記録/議事録等をファイリング。そのうち主要なものはNISのウェブサイトに掲載。</li> </ul>

## 6. 評価グリッド

評価項目	評価設問		評価設問に対する回答
	大項目	小項目	
妥当性	プロジェクト目標及び上位目標は、カンボジアの国家開発計画に合致しているか。		<ul style="list-style-type: none"> <li>合致している。政府の統計能力向上は、新たに策定された四辺形戦略においてより強調されており、本プロジェクトの妥当性はむしろ向上している。</li> </ul>
	プロジェクト目標及び上位目標は、ターゲット・グループのニーズに合致しているか。	プロジェクト目標は、NIS、州計画局、関心ある中央省庁の統計部署のニーズに合致しているか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>プロジェクト開始時と同様に合致している。</li> </ul>
	プロジェクト目標及び上位目標は、上位目標に合致しているか。	上位目標は、NIS、州計画局、関心ある中央省庁の統計部署のニーズに合致しているか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>プロジェクト開始時と同様に合致している。</li> </ul>
	プロジェクト目標及び上位目標を達成する戦略は妥当であるか。		<ul style="list-style-type: none"> <li>プロジェクト開始時と同様に妥当である。</li> </ul>
	NIS、州計画局、関心ある中央省庁の統計職員は妥当であったか。		<ul style="list-style-type: none"> <li>選定は基本的に妥当であった。NISの統計職員のキャパシティはターゲットグループとしておおよそ妥当であった。その一方で、州計画局及び関心ある中央省庁の統計部署のキャパシティは、ターゲットグループとしては一層の考慮と改善が必要であった。</li> </ul>
プロジェクト目標及び上位目標は、日本の援助政策に合致しているか。		<ul style="list-style-type: none"> <li>プロジェクト開始時と同様に合致している。</li> </ul>	
カンボジア政府の統計能力向上を日本が支援することの妥当性はどこにあるか。			<ul style="list-style-type: none"> <li>日本人専門家は、成果品の完成に重点を置く一部ドナーとは異なり、カウンタートパートナーへの助言とキャパシティ・デベロップメントにより重点を置いている。</li> </ul>

評価項目	評価設問		評価設問に対する回答
	大項目	小項目	
有効性	プロジェクト目標は達成される見込みであるか。	NIS、州計画局及び関係ある中央省庁の統計部局において、人口センサスまたは他の統計調査のための企画・集計処理・分析・提供・利用が基本的にできるようになる見込みほどの程度あるか。	<p>評価設問に対する回答</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• NISのキャパシティは強化されつつある一方、州計画局のキャパシティも徐々に向上しつつあるものの、未だ支援は必要である。</li> <li>• 人口センサス及び事業所リステイングに対する関心は高まりつつある。省庁の中には人口センサス及び事業所リステイングにおいて質問項目を増やすよう要請したところもあり、また調査結果に対する要望も出ている。</li> <li>• 事業所リステイングについては、鉱工業・エネルギー省や女性省はNISに協力的であり、調査の企画・実施に重要な役割を果たしている</li> <li>• 人口センサス及び事業所リステイングのOJTにより、NISのキャパシティ強化につながっている。</li> <li>• 人口センサス及び事業所リステイング実施に当たって行われた州調査員向け説明会への参加や実施事務を通じて、州計画局の能力強化に貢献している。</li> <li>• NIS及び州計画局は、純粋に技術的には次の人口センサス及び事業所リステイングでは、支援に頼ることなく自ら実施できる能力を習得することが期待されている。</li> <li>• NISは予備の調査員やセンサス・ツールを前もって準備するなど、人口センサス及び事業所リステイングにおいて直面したさまざまな問題に柔軟に対応してきた。</li> <li>• 日本側のカウンタート・フアンドを活用することが、NISのオーナーシップ向上に役立っている。</li> <li>• 広報活動により、カンボジア国民の間の人口センサス及び事業所リステイングに対する理解が促進された。</li> <li>• 研修について各省庁より誰を派遣するかについては、NISの関与できるところとはなっていない。</li> </ul>
	プロジェクト目標の達成を促進すると考えられる要因はあるか。	本プロジェクトの成果は、NIS、州計画局及び関係ある中央省庁の統計部局における、人口センサスまたは他の統計調査のための企画・集計処理・分析・提供・利用能力の向上にどのようにつながっているか。	
	プロジェクト目標の達成を阻害すると考えられる要因はあるか。		

評価5項目	評価設問		評価設問に対する回答
	大項目	小項目	
効率性	投入の質、量、そしてタイムリングは適切か。	本プロジェクトはカンボジアにある既存のリソースを有効に活用しているか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・活用している。JICA の開発調査を通じて得られたデジタル・マップ、UNFPA や WFP により策定された GIS データといった様々なリソースを活用している。</li> <li>・適切であった。日本人専門家の専門性・能力はカンボジア側のニーズに適っていた。</li> <li>・派遣のタイムリングは、UNFPA と調整し、プロジェクト活動に一貫性が保たれるよう配慮されていた。</li> </ul>
		専門家の派遣人数、専門分野・能力、派遣時期・期間は適切であったか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・専門家の数・期間についても問題は見られていない。本プロジェクトにおいては専門家を長期間派遣するのではなく、短期の専門家を回数を多く派遣するという手法をとっていたが、日本人専門家がカンボジアにいないときであっても、カンボジア側は、習得した技術及びE-mail 等の遠距離通信を活かして、作業を継続していた。</li> </ul>
		供与機材の種類、量、供与のタイムリングは適切であったか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・適切であった。最新の PC・プリンターの供与とそれら機材の有効活用は、プロジェクトの実施促進に役立っていた。</li> </ul>
		C/P の人員配置は適切であったか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・適切であった。NIS はプロジェクト実施に適当な知識・技術を持った職員をカウンターパーとして配置していた</li> </ul>
		カンボジア側のプロジェクトに対する予算投入の規模・タイムリングは適切にされたか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・適切になされた。カンボジア側は、人口センサス及びその他統計活動の実施のために30台の車輜（各州に1輜）を提供・活用した。</li> <li>・カンボジア側は、NIS の年間総予算に匹敵する人口センサスの総コストの約12%を負担した。</li> </ul>
		プロジェクトの実際のコストは当初想定されたコストと比較して効率的であったと言えるか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現段階で本プロジェクトの実際のコストの妥当性を測定することは時期尚早。本項目は終了時評価において要検討。</li> </ul>

評価5項目	評価設問		評価設問に対する回答
	大項目	小項目	
効率性 (続き)	活動や投入を促進した要因は見られたか。	日本側とカンボジア側の良好な協力関係やカンボジア側のオーナーシップによる好影響は見られたか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>見られた。日本側及びカンボジア側は効果的かつ時宜を得た協調関係を築いていた。</li> <li>カンボジア政府のオーナーシップの下、プロジェクトは日本側のカウンターパート・ファンドと協働し、プロジェクトでは負担できないコストをファンドが負担するといった柔軟な活用をすることで、人口センサスの順調な実施に役立っていた。</li> <li>事業所リスティングについては、NISは2008年プノンペン特別市で事業所リスティングを実施した経験のある者を配置し、事業所リスティングの実施期間中はNISの事業所リスティングに関わる者を社会経済調査といった他の調査に関わることを認めていない。</li> <li>人口センサス及び事業所リスティングにかかわる広報活動により、国民の間に人口センサス及び事業所リスティングが認知されるようになり、回答率の向上と回答の質の向上につながっている。</li> <li>日本側のカウンターパート・ファンド及びUNFPAにより供与されたPCは、人口センサスの集計速度の向上に貢献した。</li> </ul>
	活動や投入を阻害した要因は見られたか。	その要因による好影響は見られたか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>見られていない。NISはカンボジア統計法の下、政府統計に関する権限・責任を有する唯一の政府機関である。</li> <li>プロジェクトの実施にあたって、人口センサスに対する十分な予算とNISの人員が割り当てられていた。</li> </ul>
	プロジェクト・マネージャメントは適切であったか。	合同調整委員会(JCC)は適切な時期に開催され、適切なアドバイスがなされたか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>なされていた。JCCは進捗のレビュー及び関係機関との調整に貢献していた。</li> </ul>
		不測の事態に対する対応は十分なされたか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>なされている。NISは予備の調査員やセンサス・ツールを前もって準備するなど、人口センサス及び事業所リスティングにおいて直面したさまざまな問題に柔軟に対応してきた。</li> <li>プロジェクト関係者間のコミュニケーションは順調かつ効果的であった。人口センサス委員会(NCC)や人口センサス技術委員会(CTC)は頻繁に会合を開催し、調整に努めていた。</li> </ul>

評価5項目	評価設問		評価設問に対する回答
	大項目	小項目	
インパクト	上位目標が達成される見込みはあるか。	カンボジアの国家・地方の政策・計画・戦略の立案や実施のために、基礎的かつ有効な統計資料がどの程度提供されると考えられるか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・カンボジアの社会経済開発に伴いカンボジア中央・地方政府の統計資料に対するニーズが高くなっていることを鑑みた場合、上位目標はこれまで同様実現される見込みであると考えられる。</li> <li>・NIS、州計画局及び関係ある中央省庁の統計職員の能力向上が、カンボジア政府の政策、計画そして戦略策定のために必要な基礎的かつ有効な統計資料の提供に必要不可欠であることを鑑みた場合、本プロジェクトは上位目標の達成にかなり貢献すると結論付けることができる。</li> <li>・本プロジェクトの活動は、UNSD や UNFPA、総務省統計局のホームページで紹介されており、UN ネットワークを通じて広まっている。</li> <li>・女性省 (MOWA) は事業所リステイニングに大きな関心を示しており、これまで調査事項の設定や調査実施に積極的に関与している。</li> <li>・鉱工業・エネルギー省 (MIME) は事業所リステイニングの指導員として職員2名を派遣し、事業所リステイニングの実査に参加している。</li> <li>・今後他の省庁も統計利用・分析により大きな関心を示すことが期待されている。</li> <li>・女性省及び鉱工業・エネルギー省の積極的な参加を通じて、一般市民の統計に対する意識が向上することが期待される。</li> <li>・バナー、パンフレット、テレビやラジオ放送を通じて、カンボジア国民の統計に対する理解が深まり、認知も広まった。</li> </ul>
	予期せぬネガティブ及びポジティブな波及効果にはどのようなものが考えられるか。	本プロジェクトにおいては、予期せぬポジティブな波及効果が見られたか。見られたならば、それはどのような波及効果であったか。	
		本プロジェクトにおいては、予期せぬネガティブな波及効果が見られたか。見られたならば、それはどのような波及効果であったか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・なし。</li> </ul>

評価5項目	評価設問		評価設問に対する回答
	大項目	小項目	
自立発展性	プロジェクト終了後の政策的支援は見込めるか。	カンボジア政府は、プロジェクト終了後も中央政府・州計画局の統計能力向上に対し、引き続き高い優先順位を与えらるるか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>考えられる。政府の統計能力向上はカンボジアの開発課題を解決する上で不可欠であり、カンボジア政府は、カンボジア国民及びドナーに対し説明責任を果たそうとしている。政治的コミットメントも確保されており、計画省の政府内における位置づけも高まることとなる。</li> <li>与えている。NIS や州計画局の権限は、カンボジア統計法により確保されており、カンボジア政府はこれまで必要に応じて政令を発令しており、今後も発令される予定である。</li> </ul>
		カンボジア政府は、プロジェクト終了後もNIS や州計画局に対し統計能力向上に関する法律上の権限・責任を与えているか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>見込める。NIS の予算及び人員はプロジェクトの実施に伴って増加しつつある。プロジェクト終了後の予算配分は、その時の政府の財政に負うところが大きい。</li> </ul>
	プロジェクト終了後の財政・組織・人事面での拡充は見込めるか。		<ul style="list-style-type: none"> <li>見込める。NIS は、NIS や他の関連組織が行う統計活動に際し必要となる技術の改善・アップデートを目的としたメカニズムを拡充するためICT 部、国民経済計算部等の設立を計画している。</li> </ul>
	プロジェクト終了後の技術的支援は見込めるか。	プロジェクト終了後も、NIS や州計画局には、プロジェクト活動を継続していくための技能を随時改善・アップデートする仕組みがあるか、または整備される見込みであるか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>NIS を辞めるケースがないわけではないが、現在のところ少数にとどまっている。</li> </ul>
	NIS の職員はNIS を辞めることがよくあるか。あるとすれば、どのような対策をNIS はとっているか。		

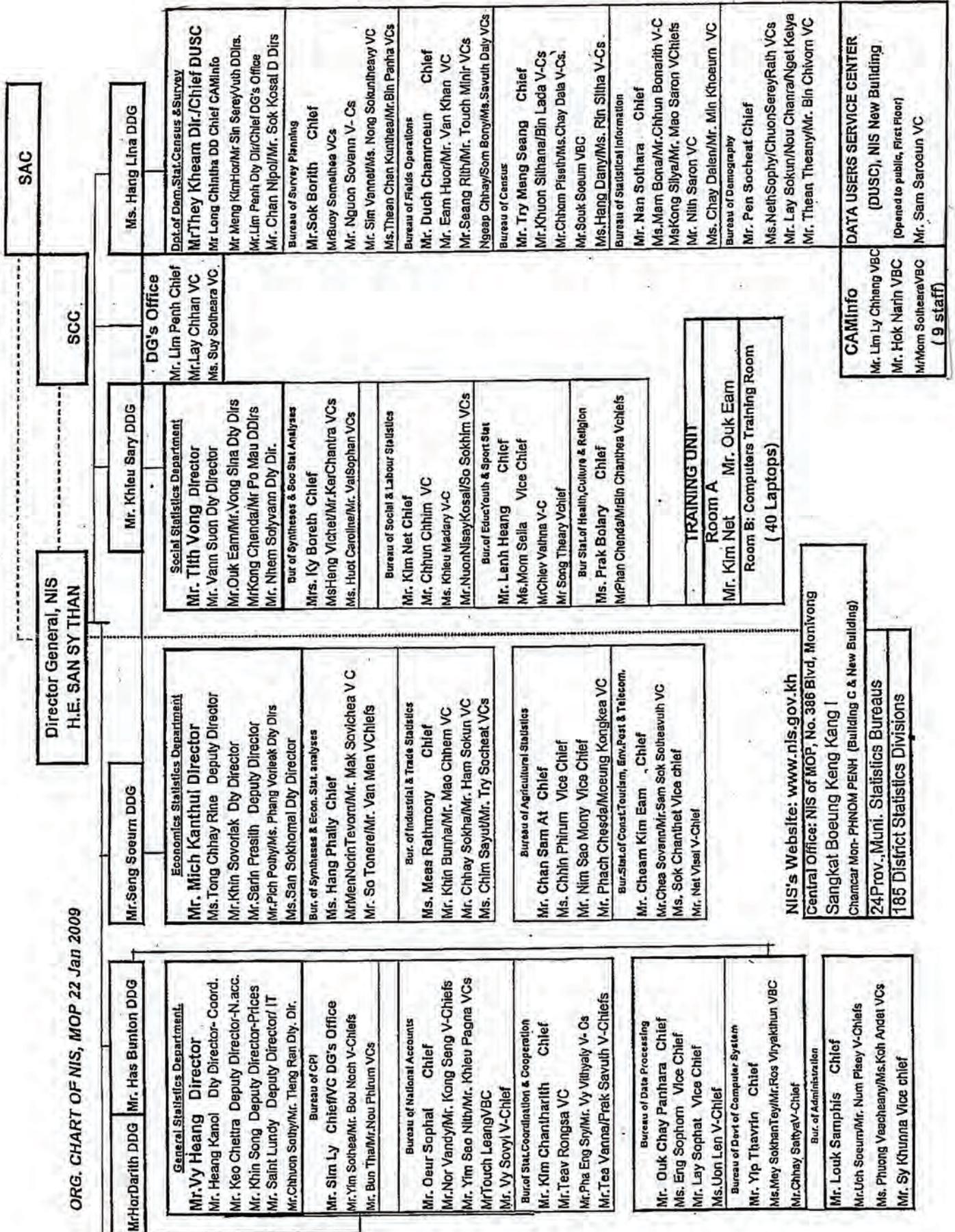


＜活動＞	投 入	入	外部条件
<b>【人口センサス：企画及び調査の実施】</b>	＜日本＞	＜カンボジア国＞	
1-1 人口センサスの企画及び調査の実施並びにUNFPAその他ドナーとの調整			
1-2 人口センサスの調査区設定の実施			
1-3 人口センサスの調査区の維持・管理			
<b>【人口センサス：集計】</b>			
2-1 NISにおける人口センサスの集計システムの構築（UNFPAアドバイザーと共同で実施）	① チーフアドバイザー ② 集計/プログラミング ③ 調査区設定/統計 GIS ④ 審査/分析 ⑤ データベース/結果提供 ⑥ 小地域統計 ⑦ 事業所リスティング ⑧ 人口センサス実施管理/業務調整	＜カンボジア国＞ ・プロジェクトディレクター ・プロジェクトマネージャー ・他メンバー	・UNFPAアドバイザーが予定通り派遣される。 ・2008年の総選挙により人口センサスの日程が変動しない。
2-2 人口センサスの集計の実施			
2-3 人口センサスの個別データの審査			
2-4 人口センサスの結果表の作成及び審査			
<b>【人口センサス：分析】</b>			
3-1 人口センサス集計結果の分析（UNFPAアドバイザーと共同で実施）			
<b>【人口センサス：データベース】</b>			
4-1 NISにおける人口統計の統計データベースの開発			
4-2 統計データベースの手続及びガイドラインの作成			
<b>【人口センサス：結果提供】</b>			
5-1 人口センサス報告書の編集			
5-2 人口センサス結果のGCDの作成			
5-3 人口センサス結果のウェブコンテンツの作成			
5-4 人口センサス結果に基づく統計地図の作成			
5-5 人口センサス結果に基づくセンサスアトラスの作成			
5-6 主要関係省庁統計職員等に対する人口センサスの結果利用・分析に係る研修			
<b>【人口センサス：小地域統計】</b>			
6-1 NISにおける人口センサスの Village 別詳細集計システムの構築（UNFPAアドバイザーと共同で実施）	① 人口センサス（分析） ② 人口センサス（小地域統計） ③ 事業所リスティング		
6-2 州統計職員等に対する人口センサスの Village 別詳細集計結果の利用・分析に係る研修			
<b>【事業所リスティング】</b>			
7-1 事業所リスティングの調査企画の実施			
7-2 事業所名簿の集計、分析及び提供			
7-3 NISにおける経済統計調査用サンプリングフレームの構築			
7-4 事業所統計のサンプル調査の実施			
<b>【ワークショップ】</b>			
8-1 プロジェクト開始時にセミナーを開催			
8-2 調査区設定結果についてワークショップを開催			
8-3 人口センサス結果公表時にワークショップを開催			
8-4 プロジェクト広報のためのセミナーを開催			
<b>【組織記憶】</b>			
9-1 人口センサス詳細手続関連の文書の作成および修正			
<b>【ドナー間調整】</b>			
10-1 人口センサスに関する調整委員会への参加			
10-2 UNFPA その他ドナーとの会合及び調整			



＜活動＞	投入	外部条件
<b>【人口センサス：企画及び調査の実施】</b>		
1-1 人口センサスの企画及び調査の実施並びにUNFPAその他ドナーとの調整		
1-2 人口センサスの調査区設定の実施		
1-3 人口センサスの調査区の維持・管理		
<b>【人口センサス：集計】</b>		
2-1 NISにおける人口センサスの集計システムの構築（UNFPAアドバイザーと共同で実施）		
2-2 人口センサスの集計の実施		
2-3 人口センサスの個別データの審査		
2-4 人口センサスの結果表の作成及び審査		
<b>【人口センサス：分析】</b>		
3-1 人口センサス集計結果の分析（UNFPA アドバイザーと共同で実施）		
<b>【人口センサス：データベース】</b>		
4-1 NISにおける人口統計の統計データベースの開発		
4-2 統計データベースの系統及びガイドラインの作成		
<b>【人口センサス結果提供】</b>		
5-1 人口センサス報告書の編集		
5-2 人口センサス結果のDCDDの作成		
5-3 人口センサス結果のウェブコンテンツの作成		
5-4 人口センサス結果に基づく統計地図の作成		
5-5 人口センサス結果に基づくセンサスアトラスの作成		
5-6 関係省庁等統計職員に対する人口センサスの結果利用・分析に係る研修		
<b>【人口センサス：小地域統計】</b>		
6-1 NISにおける人口センサスの Village 別詳細集計システムの構築（UNFPA アドバイザーと共同で実施）		
6-2 州計画局等統計職員に対する人口センサスの Village 別詳細集計結果の利用・分析に係る研修		
<b>【事業所リステイニング】</b>		
7-1 事業所リステイニングの調査企画の実施		
7-2 事業所名簿の集計、分析及び提供		
7-3 NISにおける経済統計調査用サンプリングフレームの構築		
7-4 事業所統計のサンプル調査の実施		
<b>【ワークショップ】</b>		
8-1 プロジェクト開始時にセミナーを開催		
8-2 調査区設定結果についてワークショップを開催		
8-3 人口センサス結果公表時にワークショップを開催		
8-4 プロジェクト広報のためのセミナーを開催		
<b>【組織記憶】</b>		
9-1 人口センサス詳細手続関連の文書の作成および修正		
<b>【ドナー間調整】</b>		
10-1 人口センサスに関する調整委員会への参加		
10-2 UNFPA その他ドナーとの会合及び調整		

ORG. CHART OF NIS, MOP 22 Jan 2009





10. NIS 人員、予算の推移 (1992~2008 年)

Information of NIS (Summary on 07 July 2008)

Srl. No.	Item	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008
1	Central Staff (NIS)	40	40		111			130					191	210	225	260	283	283
2	Provincial Staff	450	450					400						367	375	376	378	377
3	With master degree (now at NIS)	0	0	0	0	0	0	1	4	4	4	8	9	9	13	17	20	25
4	With overseas diploma (at NIS)	0	0	1	2	4	6	8	10	10	10	10	10	8	8	8	8	8
5	With overseas short traincourse (<6months)	0	0	0	1	3	5	7	11	12	18	23	30	36	58	72	83	90
6	Participation in international workshop or study tours (integration)	0	0	0	2	2	3	10	4	9	14	16	31	25	61	83	101	48
7	<b>Number of Computers in use</b>																	
	- In NIS (incl. 2nd hand some not working)	0	10	15	20	30	30	70	70	70	75	75	90	90	143	177	270	300
	- In Provinces (Including 2nd hand some not working)	0	0	0	0	0	2	2	2	2	10	15	24	48	48	48	51	30
	- In District (2nd hand some not working)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	185	185	185	185	0
	- In Line Ministries (Given by NIS)												20	20	20	27	27	27
8	Government Budget (In 000US\$)*	180.0	190.0	200.0	210.0	220.0	237.4	244.4	245.8	298.1	314.7	427.3	435.4	440.0	500.0	580.0	1294.5	817.0
	Donors Budget*(In 000US\$ incl. consultants)	150.0	450.0	300.0	828.5	981.1	779.2	3048.4	696.5	1376.7	605.0	489.2	820.5	1300.0	1746.0	2800.0	4557.0	5779.0
	<b>Total Budget (In 000US\$)</b>	<b>330.0</b>	<b>640.0</b>	<b>500.0</b>	<b>1038.5</b>	<b>1201.1</b>	<b>1016.6</b>	<b>3292.8</b>	<b>942.3</b>	<b>1674.8</b>	<b>919.7</b>	<b>916.5</b>	<b>1255.9</b>	<b>1740.0</b>	<b>2246.0</b>	<b>3380.0</b>	<b>5851.5</b>	<b>6596.0</b>
9	Statistical Yearbook (Pages)	0	0	0	171	0	0	0	0	184	279	0	467		548	560		
10	Number of Surveys, Census	0	1	2	2	6	3	3	5	7	6	3	6	4	5	8	8	6
	- Basic	0	1	1	1	5	2	2	4	6	4	1	4	2	3	5	6	6
	- Ad hoc	0	0	1	1	1	1	1	1	1	2	2	2	2	2	3	2	0

\* In 2007, UNFPA and Germany: 1,225,236US\$; JICA and GI of Japan: 1,521,000US\$; Sweden: 1,090,000US\$; WB: 149,000US\$; UNDP: 264,000US\$; UNICEF: 170,000US\$

\* In 2007, Royal Government buys 30 cars for census in March 2008 :589,680US\$

\* In 2008 (Pop Census year): UNFPA and Germany: 2,301,000US\$; JICA & Government of Japan: 1,855,000US\$; Sweden: 1,561,000US\$; WB: 34,000US\$; UNICEF and GTZ: 49,000US\$



## 11. NIS 部署別人員数 (2009 年 3 月現在)

Number of Official of the National Institute of Statistics, Ministry of Planning  
By 10 March 2009

	Title and Office Name	Number		
		Male	Female	Both sexes
1	Director General	1	0	1
2	Deputy Director General	4	1	5
3	Director of Department	4	0	4
4	Deputy Director of Department	19	3	22
	<b>Sub-Total</b>	<b>28</b>	<b>4</b>	<b>32</b>
Department of General Statistics				
0*	New enterer	16	3	19
1	Office of Administration	10	7	17
2	Office of National Accounts	9	1	10
3	Office of Price	5	1	6
4	Office of Coordination and Cooperation	11	1	12
5	Office of Computer System Development	2	2	4
6	Office of Data	2	1	3
	<b>Sub-Total</b>	<b>55</b>	<b>16</b>	<b>71</b>
Department of Economic Statistics				
0*	New enterer	6	4	10
1	Office of Agriculture Statistics	11	3	14
2	Office of Industry and Commerce Statistics	9	3	12
3	Office of Construction, Tourism Statistics	7	1	8
4	Office of Analysis and Syntheses of Economic Statistics	3	1	4
	<b>Sub-Total</b>	<b>36</b>	<b>12</b>	<b>48</b>
Department of Social Statistics				
0*	New enterer	9	2	11
1	Office of Education, Youth and Sport Statistics	10	2	12
2	Office of Social and Labor Statistics	10	3	13
3	Office of Health, Culture, Information, and Religion Statistics	9	5	14
4	Office of Analysis of Social Statistics	6	4	10
	<b>Su-Total</b>	<b>44</b>	<b>16</b>	<b>60</b>
Department of Census and Survey				
0*	New enterer	15	7	22
1	Office of Demographic	9	3	12
2	Office of Census	11	5	16
3	Office of Survey	13	4	17
4	Office of Fieldwork Operation	13	3	16
5	Office of Statistic Information	10	11	21
	<b>Sub-Totak</b>	<b>71</b>	<b>33</b>	<b>104</b>
<b>Grand Total</b>		<b>234</b>	<b>81</b>	<b>315</b>

Note:

\* New enter into the NIS and they are not yet put in any office of each department.



## 12. 会議録

NIS 経済統計部との面談  
2月23日(月) 9:00~12:00  
場所: NIS

出席者: Mr. Khin Sovorlak, Deputy Director of Economics Statistics, NIS  
Mr. Phong Vorlak, Deputy Director of Economics Statistics, NIS  
Mr. Kim Net, Bureau Chief, Department of Social Statistics, NIS  
西 文彦 チーフアドバイザー  
井上 俊一 専門家  
大友 篤 専門家  
西村 邦雄 専門家  
西山 かおり 専門家  
辻 一人 JICA 公共政策部 技術審議役  
山内 品仁 統計センター 情報技術部次長  
星 光孝 JICA 公共政策部 法・司法課/行政機能課 調査役  
西田 竜也 コンサルタント(評価分析)  
他一名(通訳)

NIS 経済統計部より、本プロジェクトの現状と進捗、また今後の課題等につき聴取したところ、主たるポイントは以下の通り。

### 1. 事業所リスティングのこれまでの進捗状況

- まず、カンボジアと状況が比較的近いインドネシアにおいて、事業所リスティングに関する第三国研修を実施した。次に、右研修の成果を踏まえ、カンボジア国内の事業所を製造業、電気・上水道、卸売業、小売業、ホテル・サービス業の5つに分類するところから作業を始め、2007年には、プノンペンで1,180の事業所を対象にしたサンプル調査を実施した。
- 2008年もプロジェクト活動は順調に推移し、各州においては農業の占める割合が大きいことから調査票を改善した。

### 2. 事業所リスティングに関するトレーニング

- 事業所リスティングのあり方につき、まずは資料を通じて知識・技術を部下へ伝達するとともに、研修により地方職員を含め幅広く職員に事業所リスティングの計画・実施手法を伝達した。具体的には、研修では二段階方式により知識・技術を伝達した。まずは、コアとなるNISの職員3人が、州計画局職員(24州から3名ずつ)や各省庁統計職員(6省庁)に対して事業所リスティングの概要について説明を行い、次に、指導員40人と調査員323人に対し2日間の研修を実施した。
- 研修を実施したことで、具体的にどのように調査を実施しデータを収集するかが明らかになり、特に州レベルにおいて技術面で大きな向上が見られた。
- 24省庁のうち、保健省、観光省、経済財務省、文化芸術省、鉱工業・エネルギー省(MIME)、女性省(MOWA)の6省庁が事業所リスティングに対し積極的な参加意思を示した。特に、MIMEとMOWAは強い関心を示し、MIMEは指導員を派遣するなど実査に参加しているし、またMOWAは調査票のデザインや現地調査のジェンダー主流化にも関わっている。他省庁からも、調査票作成に際しては、こういった質問を入れてほしい、ああいった項目も入れてほしい(特に、それぞれの省に関係する事業所登録に関する調査)等の要請があったが、予算と時間に制約があることもあって、ほとんど受け入れてはいない(以上に対しては日本人専門家よりは、右は日本においても実査における難易度や全数調査の調査事項としての妥当性なども考慮して要望を取り入れるのが困難なことが多いので、特に問題はないとの由)。

### 3. 事業所リスティングの意義

- これまでNISは事業所リスティングの試験調査を3回実施したが、全数調査は今回が初めてであり、本当の意味できちんとしたリスティングを実施したのは今回が初めてである。その意味で今回のリスティングは画期的であるといつてよい。
- 他省庁は本体調査(つまりは、経済センサス)により大きな関心を持っており、本体調査の際にはさらに多くの要望が出されることが予想される。
- 事業所リスティングは、経済動向を客観的に把握し、社会経済政策を策定するための基盤となるものである。

### 4. 事業所リスティング実施における課題

- 事業所リスティングを実施する上で、予算確保が大きな問題である。次回、事業所リスティングを国外からの支援なしに行うことは、技術的には可能であるが、予算確保が問題となるであろう。また、事業所リスティングの計画・実施においては、人事異動によりリスティングの計画・実施手法を身につけた職

員がいなくなってしまう支障が出るといったことは、人事異動がNIS内部では多くないこともあり、問題とはならないであろうと考える。

- これまでのところ、リスティングの対象となる事業所は協力的である。ただ、中にはリスティングの趣旨に疑心暗鬼になってしまう、特に、税金を取られるのではと心配する事業所も見られる。ただし、リスティングの趣旨・内容について説明した後は、概して協力的である。
- 2009年5月には州及び市において選挙が行われることとなっており、右に伴いプロジェクト活動に遅れが生じる虞れがある。具体的には、選挙に伴い境界変更が予定されているため、右変更を過去にさかのぼって反映させる必要がある。このため、ある程度遅れが出る可能性がある。

#### 5. 経済センサスに向けた課題

- 事業所リスティングを実施する上では、現存の機材で十分であると考えているが、経済センサスを実施するのであればより多くの機材が必要であると感じている。

#### 6. 日本人専門家との関係

- プロジェクトの実施期間中これまで、日本側とは極めて良好な関係を築き上げることができたと考えている。特に、内容審査・コード付け、データ入力、事業所リスティングの概念、調査デザイン、調査票の書式等の作業の進め方や技術は大変有益であり、理解が深まった。また、日本人専門家とは頻繁な会合を通じて、よりよいコミュニケーション・調整が取れていると考える。
- また、マニュアルについても日本の事情とは異なる所もカンボジアでは見られるが、右を考慮に入れつつこれまでマニュアルの草案作りも順調に推移している。
- 本プロジェクトにおいては、専門家が長期にわたってカンボジアに派遣されるという形はとらず、短期専門家が、必要に応じて多くの回数カンボジアに派遣されるというシャトル型の専門家派遣の形式をとっているが、このようなやり方で引継ぎがうまくいかない、人が頻繁に変わりすぎて支障が出るといった問題は見られていない。また、西チーフアドバイザーがフェーズ1よりこれまでかなりの長期にわたり関与していることは、大変ありがたい。

-以上

NIS センサス・調査部との面談  
2月24日(火) 11:00~12:00、14:00~16:00  
場所：NIS

出席者： H.E. Ms. Hang Lina, Deputy Director General, NIS  
Mr. Has Bunton, Deputy Director General, NIS  
Mr. They Kheam, Director of Census and Survey Department, NIS  
西 文彦 チーフアドバイザー  
辻 一人 JICA 公共政策部 技術審議役  
山内 晶仁 統計センター 情報技術部次長  
星 光孝 JICA 公共政策部 法・司法課/行政機能課 調査役  
西田 竜也 コンサルタント(評価分析)  
他一名(通訳)

NIS センサス・調査部より、本プロジェクトの現状と進捗、また今後の課題等につき聴取したところ、主たるポイントは以下の通り。

1. 2008年の人口センサスの背景・経緯
  - 1998年にUNFPAの支援を得て実施した人口センサスは30年ぶりのものであった。この1998年センサスにおいて作成した調査区地図等は2008年においても使用している。
  - 1998年のセンサスでは調査関係地図はすべて手書きのものであったが、2008年の人口センサスではGISも活用している。また、2008年人口センサスでは州あたり5人、計120人の州計画局の職員を実査に動員した。さらに、TVやラジオも活用して、人口センサスの広報に努めた。
2. 本プロジェクトに対するニーズ・意義
  - 本プロジェクトは、NIS、州計画局、関心ある中央省庁のそれぞれのニーズに合致しており、これは容易に見て取れる。特に、NISについて言えば、NISのミッションは、人口戦略、貧困削減、住宅事情、教育対策といったさまざまな施策に基礎的かつ有効なデータを提供することであり、本プロジェクトの趣旨に合致することが理解される。
  - また、各省のセンサス結果に対するニーズも既に見られる。具体的には、APSARA Authority<sup>1</sup>、保健省、教育・青少年・スポーツ省、女性省等より、センサスの結果提供の要請がなされており、以上からも各省庁のニーズにかなっていることが見受けられる。
  - 他方で、州計画局に対してデータを提供しても、現状では州計画局には分析能力が不足しており、十分にデータを分析・活用することができない。この方面でのキャパシティ・ビルディングが必要な状況にある。
3. 本プロジェクトの成果
  - NISにおけるキャパシティ・ビルディングの成果は確かに上がっているが、そうでないところもある点は指摘しておきたい。キャパシティが向上しつつあると言っても、技術水準はまだまだ低く、更なる向上の必要性は高い。そのためには、ある程度のEncouragementsは必要であり、具体的には、海外研修の機会、チームとしての一体感を高めること、金銭的な手当といった直接的なインセンティブを提供する必要があると考える。
  - 他省庁に対するキャパシティ・ビルディングについては、研修における各省職員の選定にはNISとしては関与できないことも問題となっている。具体的には、各省が選定する職員の技術水準は低く、研修を受ける上で前提となっている、ある一定程度の技術水準を確保することがなかなか難しくなっている。
  - 2008年の人口センサスとは前回と比べて、効率性が向上していると考えられる。1998年にUNFPAが支援した人口センサスでは600万ドルの費用がかかっているのに対し、今回も同じ600万ドルで済んでいる。これは前回より人口が増加していること、また調査項目も増えていることを鑑みた場合、今回のセンサスは前回より効率的になっていることが理解される。
  - 日本側が供与した機材については大変満足している。日本が供与した、PCやGPS等は大変役に立っている。
  - また、本プロジェクトでは見返り資金も有効に活用している。具体的には、人口センサス集計要員に対する日当や手当でも当初は月給払いにしていたが、その後出来高払いに変更した。右変更によりデータ入力のパフォーマンスが大きく向上した。
  - 本プロジェクトにおいては、専門家が長期にわたってカンボジアに派遣されるという形はとらず、短期専門家が、必要に応じて多くの回数カンボジアに派遣されるというシャトル型の専門家派遣の形式をと

<sup>1</sup> アンコール地区保存整備機構 (Authority for the Protection and Management of Angkor and Region of Siem Reap)。

っているが、短期のあまり成果品完成に重点を置きすぎる、作業が完了しないまま帰国してしまうといった問題は特に見られていない。専門家が換わるといったことも特に問題とはなっていない。

- 新たな集落の発見や世帯数が当初の想定より増加していたという事態に対しても柔軟かつ効果的に対応してきた。具体的には、より多くの手当を含む予算や人員をあらかじめリザーブとして確保しておくことで対応していた。このような事態は、マニュアルで想定されていたことも大きい。
- カンボジア国民の人口センサスに対する認知は本プロジェクトを通じて広がっている。パナー（横断幕）や広告（TV やラジオ放送、パンフレット等）に加え、一対一の面談を通じて理解が深まった。また、同様に NIS やその果たしている役割に対する認知も広まった。

#### 4. プロジェクトの自立発展性

- 組織としてノウハウを維持するために、次の 2018 年の人口センサスまでの間にセンサス中間人口調査を実施することにより技術を維持することを考えている。また、NIS においては人事異動があまり頻繁ではなく、人材は残る傾向がある。実際、前回の人口センサスを経験したものの多くが今回の人口センサスにも参加している。むしろ、次回の人口センサスを実施する上で大きな課題となるのは、人事異動よりも予算の確保であろう。
- NIS は既存の組織に加え新たに ICT 部、国民経済計算部、統計基準・調整部の 3 つの部を今後設立する予定である。右組織の拡充により、一層の技術の向上と人材育成を図りたいと考えている。統計大学校については、卒業生はあまり NIS には来ないのが実情であり、より待遇のよい民間に流れる傾向がある。

#### 5. 人口センサス研修

- 2008 年のセンサスでは、調査員マニュアル、監督員マニュアル、研修ガイドラインをそれぞれ策定しており、大変役に立っている。
- 国レベル、州レベル、郡レベルでの 3 段階で研修を実施しており、研修を受けた人数の合計はかなり多い。中でも、データ審査・コード付け、産業・職業コードに関する研修は大変実務的であり有用であった。

#### 6. 日本の技術協力の特徴

- 日本の支援の特徴としては、JICA は成果品の完成というよりも、むしろカウンターパートに対するアドバイスとキャパシティ・ビルディングに重点を置いているようである。ドナーの中には成果品の完成を中心として、他方でキャパシティ・ビルディングには重点を置かないものもあり、極めて対照的である。
- また、日本の開発段階はカンボジアと比べて進みすぎており、その意味で日本の経験はあまり参考にならない場合も往々にしてある。

#### 7. 調整メカニズム

- UNFPA、JICA、日本政府間の調整は、当初はうまくかみ合わないところもあったが、プロジェクトが進むにつれて徐々によくなっている。

— 以 上

## Siem Reap 州におけるヒアリング・メモ

Siem Reap 州計画局との面談

2月25日（水）8:00～10:00

場所：Siem Reap 州計画局

出席者：(Siem Reap 州計画局)

Mr. Sou Kimprethy, Director

Mr. Huot Rathmony, Deputy Director

Mr. Tes Put, Bureau Chief

(NIS)

Mr. Khin Sovorlak, Deputy Director of Economics Statistics

Mr. Kim Net, Bureau Chief, Department of Social Statistics

西 文彦 チーフアドバイザー

辻 一人 JICA 公共政策部 技術審議役

山内 晶仁 統計センター 情報技術部次長

星 光孝 JICA 公共政策部 法・司法課／行政機能課 調査役

西田 竜也 コンサルタント（評価分析）

他一名（通訳）

2月25日（水）午前8時頃から、Siem Reap 州計画局でヒアリングを行った。最初に Siem Reap 州計画局の沿革、現行組織等について説明を受けた。ヒアリング概要は以下のとおりである。

### 1. 人口センサスについて

- 研修を受けたことや実査の経験を通じて自信を持てたので、人口センサスに係る研修効果はあったと判断している。
- 教育レベルの低い職員（内戦の影響により十分な教育が受けられなかった年配の職員）がいるので、調査員研修を受けても調査の内容を十分理解していない場合があった。今回の事業所リスティングについても同様のことが言える。
- 前回 1998 年人口センサスのときは、誘拐の危険もあった。

### 2. 事業所リスティングについて

- 調査員が訪問すると逃げ出してしまう人もいる。調査が税金の徴収に関係があるのではないかという疑いを持つ事業所があるということである。
- 今回の事業所リスティングでは、調査の必要性を説明するために、1軒の事業所に30分くらい掛かることもあるので、割り当てられた調査員数では足りない可能性がある。
- 街から離れた地域にある事業所の中には、オーナーが当該事業所に居ない場合がある（オーナーは街に居る）。そのような場合には店員が答えられない調査事項があったりして調査が困難な場合がある。
- 統一された調査員用の帽子とTシャツを着用しての調査は、事業所の信用を得るためには、良い効果がある。

### 3. その他

- NIS の調査とは別に、Commune や Village から毎年末に男女別人口、世帯数、1世帯当たり農地、学校数等約300項目のデータを収集している。
- 引き続き統計能力向上に協力してほしい。
- 日本での研修には地方の職員も参加させてほしい。保有しているPCは古すぎるので、PCの配置をお願いしたい。

## 事業所リスティングの実地視察及び調査員からのヒアリング概要

2月25日（水）午前10時頃から、Siem Reap 市内のビジネス街にて、事業所リスティング（事業所へのインタビュー）の実施現場を視察するとともに、現場において担当指導員及び調査員（州計画局統計担

当職員) からヒアリングを行った。調査員は、調査員用の帽子とTシャツを着用するとともに、調査員証を携行して、真摯に調査を実施していた。

調査員及び指導員からのヒアリング概要は以下のとおりである。

- 調査への回答率は7割程度とかなり低い。
- インタビューできなかつた場合には、事業所名簿に事業所名称や所在地だけでも記載したいが、看板がないため事業所名称さえ記入できない場合がある。ただし、隣近所に聞くなど、可能な範囲で記載している。
- 実際の事業所数が、当初の推定事業所数よりかなり多い。推定事業所数の倍前後になる場合もある。
- 調査にかなりの時間が掛かることがある。事業所に調査の説明を求められて調査に手間取るようであれば、調査期間内に完了しない可能性がある。
- 協力的な事業所もあれば、調査に対して懐疑的な態度を見せる事業所もある。

#### Siem Reap 州 Prasat Bakong 郡計画事務所との面談

2月25日(水) 14:00~15:30

場所: Prasat Bakong 郡計画事務所

出席者: (Prasat Bakong 郡計画事務所)

Mr. Phuong Sam Ath, Governor of District

Mr. Kung Proling, Deputy Governor of District

Mr. Chea Narin, Chief of District Planning Officer

Mr. But Vibol, Officer of District Hall

(Siem Reap 州計画局)

Mr. Sou Kimprethy, Director

(NIS)

Mr. Khin Sovorlak, Deputy Director of Economics Statistics

Mr. Kim Net, Bureau Chief, Department of Social Statistics

西 文彦 チーフアドバイザー

辻 一人 JICA 公共政策部 技術審議役

山内 晶仁 統計センター 情報技術部次長

星 光孝 JICA 公共政策部 法・司法課/行政機能課 調査役

西田 竜也 コンサルタント(評価分析)

他一名(通訳)

#### ヒアリング概要

##### 1. 人口センサスについて

- 調査員は主に教育分野から確保した。リザーブの調査員も確保した。
- 調査員手当が安かった。調査の円滑な実施のためにはインセンティブを与えることが必要である。
- 実際の世帯数が想定世帯数の2倍以上の調査区(100世帯→250世帯)があったが、調査員の再配置を行ったり、リザーブの調査員を動員したりして調査した。
- どの政党から来たのか。調査に協力したら、何がもらえるのかと聞かれたことがあった。
- 協力的でない世帯に対しては、人口センサスはどこの国でも実施している調査であることを説明したり、家庭における将来の生活設計の重要性になぞらえて人口センサスの意義を説いたりして、協力を求めた。

##### ○元人口センサス調査員からのヒアリング

- 教員ではなく地方職員である。
- 人口センサスの必要性等に関する世帯からの質問に対する回答例は調査員マニュアルに記載されており参考になった。
- 次回人口センサスにおいても調査員をやってもよい。

##### 2. 事業所リスティングについて

- 毎週金曜日に District や Commune の担当者による会議を開催して円滑な実施を図っている。
- 事業所リスティングの広報用横断幕の取り付けは、Siem Reap 州では、州計画局の指示により District 計画事務所が実施した。

教育・青少年・スポーツ省（MOEYS）との面談

2月26日（木）10:00～11:00

場所：MOEYS

出席者：（MOEYS）

Ms. Kuy Phala, Deputy Director of Department of Planning

Ms. Phon Tara, Bureau Chief

Ms. Than Setharath, Vice Bureau Chief

Mr. Long Dim, Vice Bureau Chief

Mr. Thach Sotevy, Staff

Mr. Nham Sinith, Staff

Mr. Cheap Sarin, Staff

Mr. An Lay, Staff

Mr. Mao Prohos, Staff

Mr. Now Theavy, Staff

Mr. Nguon Viravud, Staff

（NIS）

Mr. Kim Net, Bureau Chief, Department of Social Statistics

西 文彦 チーフアドバイザー

辻 一人 JICA 公共政策部 技術審議役

山内 晶仁 統計センター 情報技術部次長

他一名（通訳）

- フェーズ1の時から各種研修に職員を参加させている。
- 情報処理（プログラミング）に関する研修については、内容はよいが期間が短いと思う。
- 情報処理（プログラミング）に関する研修受講後、業務において実際にプログラムを開発する機会はなかった。
- 統計分析に関する研修については、入門コースであったが、データを時系列比較して変化の理由を考えることが重要であるということは理解できた。
- 各学校から在学者数等のデータを収集して独自のデータベースを運用している。これらのデータと人口センサスの結果と比較して、就学率等を検証したいが、それには District レベルの年齢各歳人口等の詳細な結果が必要であり、人口センサスの速報結果は使えなかった。（人口センサスの確報は9月に公表予定）

鉱工業・エネルギー省産業部（MIME）の面談  
2月24日（火）11:00～12:00、14:00～16:00  
場所：MIME

出席者：（MIME）

Mr. Heng Sophan, Director of Industry Affairs

Mr. Hok Thy, Bureau Chief

Mr. Sok Sambath, Vice Bureau Chief

Ms. Pen Sokun, Vice Bureau Chief

（NIS）

Mr. Kim Net, Bureau Chief, Department of Social Statistics

西 文彦                      チーフアドバイザー

辻 一人                      JICA 公共政策部 技術審議役

山内 晶仁                  統計センター 情報技術部次長

他一名（通訳）

- 鉱工業・エネルギー関連の統計データを収集している。
- データの収集先である工場等は業種によって農林水産省や労働・職業訓練省というように所管省庁が異なるが、各省庁の協力を得てデータ収集し、産業別就業者数等を把握している。
- 工場等は登記情報に基づいて捕捉している。
- データベースを運用しているが、あまり使われていない。
- 事業所リスティングには、職員から指導員と調査員を出して協力している。
- 事業所リスティングの結果は有用であると認識している。
  
- NIS から転籍してきた職員が同席。